

TOPICS

アジア経済

スリランカ危機が示唆するアジア経済のリスク

日本総合研究所 調査部  
主任研究員 野木森 稔  
nogimori.minoru@jri.co.jp

SMBC Asia Monthly

スリランカは経常赤字の拡大とインフレの加速が急速に進み、深刻な経済危機に直面している。アジア主要国が同様の危機に陥る可能性は低いが、輸入インフレがもたらすリスクには注意が必要である。

■輸入インフレの加速がスリランカ経済を直撃

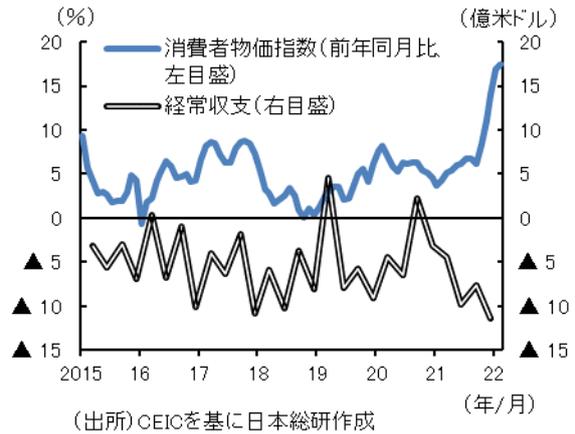
スリランカで深刻な経済危機が生じている。外貨不足により資源や食糧等の輸入が困難となったことが背景にある。ガソリンスタンドでは長蛇の列ができ、休業に追い込まれる飲食店が増えている。2月下旬からは計画停電が始まったことによる活動制約も加わり、外貨不足による悪影響は経済全般に及んでいる。政府に対する抗議活動が拡大する等社会の不安定化も加速した。4月12日、政府は生活必需品の輸入支払に外貨を優先的に使用するため、対外債務への支払を一時停止すると発表した。今後、IMF支援による計画に沿って債務再編を目指すとしているが、デフォルトは避けられないとみられる。

スリランカは、以前から多額の債務を抱えている点で経済構造が脆弱であり、いつ危機に直面してもおかしくないと指摘されてきた。スリランカは2000年代以降、自国での資金調達が難しいことから対外借入を拡大することでインフラ投資を実施し、高成長を目指した。しかし、2017年には融資の返済に行き詰まったことから、中国企業にハンバントタ港の運営権を99年間引き渡さざるを得なくなる等、いわゆる「債務のわな」に陥った。さらに、近年も、同時爆破テロの発生や新型コロナウイルス感染拡大によって主要産業の観光業が低迷し、外貨の獲得が困難となった。昨年12月には、外貨の不足を理由に、スリランカの特産品である紅茶と引き換えに石油を購入する取引がイラン政府との間で合意に至った。

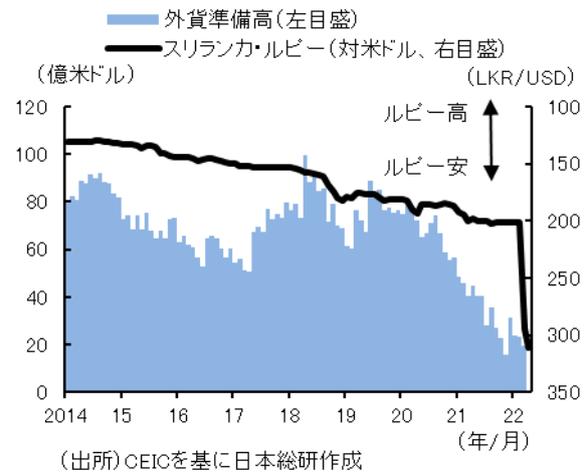
このような厳しい経済環境に、ウクライナ問題に端を発する輸入価格上昇が加わり、経済危機が発生した。輸入価格の上昇で、経常赤字が拡大したほか、インフレが加速し、経済が壊滅的な打撃を受けた(右上図)。経常赤字は外貨による債務の支払だけでなく、輸入の支払も困難にした。インフレ率は、2月に前年同月比+17.5%まで上昇し、国内経済の混乱に拍車をかけた。4月8日、インフレ対応と通貨防衛を目的に、スリランカ中央銀行が政策金利を7%ポイント引き上げたことで、先行き経済への下押し圧力が一段と高まる見込みである。

スリランカの通貨ルピーは、為替介入により小幅な下落にとどまっていたが、3月以降は急落している(前頁右下図)。これには外貨準備が2019年末に比べて▲67%減少したことで介入余力がほとんどなくなってしまうことが大きい。これに加えて、スリランカがIMFに支援を求めるにあたって為替管理の柔軟性を示す必要があったことも要因とされる。

＜スリランカの消費者物価と経常収支＞



＜スリランカ・ルピーと外貨準備高＞



当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。

■他国も輸入インフレには警戒が必要

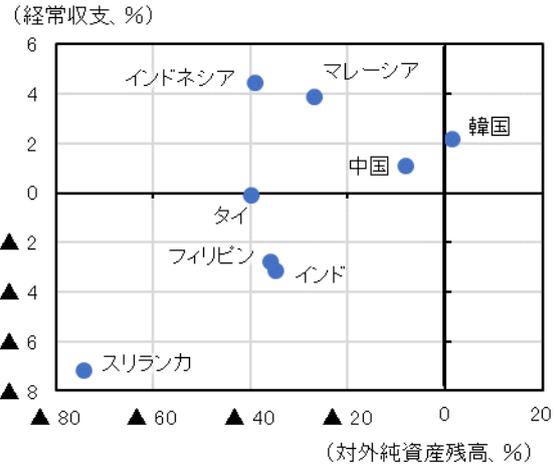
スリランカの名目 GDP は世界全体のわずか 0.1% に過ぎず、同国の経済危機が他国に及ぼす影響は限定的である。また、スリランカは対外純資産残高の負債超過額(GDP 比)が極端に大きく、中国、インド、東南アジア諸国等規模の大きいアジアの主要国と同様の危機が起きる可能性は低い(右上図)。

しかし、米国が金融政策の正常化を進めていることから、投資資金の米国への還流による金融リスクが高まっている。スリランカは、極端ではあるが、最近の金融環境の変化が経済に大きな打撃を与えられることを示した事例でもある。特に、今回の危機の引き金となったエネルギーや食料品等の価格高騰は、程度の差はあれ、経常赤字拡大とインフレ加速を招くことで一部の国の経済リスクを高めている。

実際、IMF が 4 月 19 日に発表した本年の経済見通しによると、資源輸出国であるインドネシアやマレーシアが経常黒字となる一方、資源輸入国であるインドやフィリピンは経常赤字に陥る見込みである。経常赤字は通貨の下落圧力を高め、対外債務の支払負担を増やす。とりわけ、インドとフィリピンは金融面の不安定化に注意する必要がある。

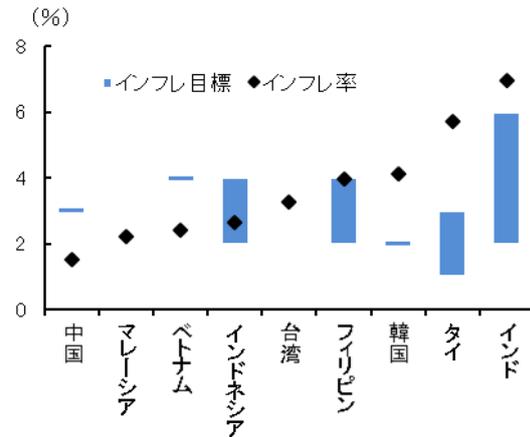
また、最近では多くの国でインフレ率が急速に上昇しており、インド、タイ、韓国で中銀の定める目標値を上回った(右下図)。インフレの放置は、国内経済の混乱やスリランカのような社会の不安定化につながる恐れがある。新型コロナ禍を背景に、アジア全域で医療費や景気対策費がかさみ、財政赤字が拡大しているため、補助金等によるインフレ対策も難しい。今後、利上げによる金融引き締めがインフレ対応の中心となると予想される。インフレの加速ペースによっては、急速な利上げに踏み込まざるを得ない国も現れ、予想以上に景気下押し圧力が強まる恐れがある。

<アジア主要国経常収支と対外純資産残高(GDP比)>



(出所) IMFを基に日本総研作成  
 (注) 対外純資産は2020年の直接投資、証券投資、その他投資の合計。経常収支は2022年のIMF予測値。

<アジアのインフレ率とインフレ目標>



(出所) CEICを基に日本総研作成  
 (注) インフレ率は直近のヘッドラインの前年同月比。インフレ目標はタイ、韓国、インドネシア、フィリピン、インドについては中央銀行、中国、ベトナムについては政府が定めたもの。

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。